# 海外安全対策情報 2018年度第3四半期(10~12月)

# 1 社会・治安情勢

- (1) 検察庁が11月に発表したところによると,当国内での女性の失踪件数は 平均4件/日であり,その内33%が未解決である。通報件数が多い地域は, グアテマラ県,ケツァルテナンゴ県およびアルタ・ベラパス県であり,女性 の失踪事件は,ギャング,人身売買または移民問題と関連しているとのこと。
- (2) 検察庁および国家文民警察(PNC)は12月,恐喝事件に関与した者の 一斉摘発に乗りだし,12月1日~13日までの恐喝事件の逮捕者数は,合 わせて50人にのぼった。恐喝犯らのほとんどは「バリオ18」または「マ ラ・サルバトルーチャ」(いずれも青少年凶悪犯罪集団マラスの一組織)の 構成員であり,検察庁によると2018年における恐喝被害額は300万ケ ツァル(約4千2百万円)に上ると発表している。
- (3) 対日感情は良好である。

### 2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1)国家文民警察が発表している犯罪統計によると,その数は減少傾向にあり, 国家文民警察による治安対策に一定の効果が出ているものと思われる。

```
殺人
        965件(前年比 10.0%減)
傷害
      1,038件( # 20.0%減)
強盗・窃盗 2,499件(
              " 13.6%減)
強姦
         92件(
              〃 34.3%減)
          5件(
              " 16.7%減)
誘拐
        592件(
行方不明
              〃 11.4%減)
家庭内暴力 256件( "9.0%減)
```

# (2)銃器の蔓延

当国では、銃器が容易に入手できるため、殺人、強盗、短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察の報告によると、2018年10月~12月に治安当局が取り扱った殺人事件965件のうち、銃器を使用した事件は755件(全体の78%)に達する。依然として邦人がこれら銃器を使用した犯罪に遭遇(巻き込まれる)する危険性は高い。

## (3) 邦人の被害事案

ア 10月7日夜,イサバル県在住の邦人が外出先から帰宅すると,家の中が

荒らされており、PCや携帯電話などが無くなっていた。被害者によると「2階部分の扉が破壊されており、そこから侵入した模様。被害に遭う日の朝、怪しい人物が自宅周辺をうろついていた」とのこと。また、同じ日、被害者の近所に住んでいた別の邦人宅も同様の被害に遭い、懐中電灯や靴下などを盗まれた。

- イ 10月18日夜,首都グアテマラシティ在住の邦人が職場から帰宅すると,家の中が荒らされており,現金やPCなどの家電製品が無くなっていた。川に面した窓から寝室された痕跡があったとのこと。被害者宅以外に,同じマンション内で他4軒が同様の被害に遭っていた。
- ウ 11月4日午前3時頃,ペテン県サンタ・アナ市ロス・アンヘレス集落において,在留邦人宅に何者かが侵入,寝ていた邦人女性2名の頭を殴打した。被害者からの電話で駆けつけた地元男性により救急隊が呼ばれたものの,1 名はその場で死亡が確認され,もう1名も頭蓋骨損傷の重傷を負い,地元の国立病院に緊急搬送された。

## (4) 邦人以外の被害事案(代表的事例のみ)

- ア 12月7日未明,首都グアテマラシティ第10区7Avenida15Calleに駐車されていた車内から,男女2名の死体が発見された。被害者は,元国会議員であるホアキン・ブラカモンテ氏とその妻のスルマ・スビジャガ氏であり,頭部と喉のそれぞれに銃で撃たれた痕があった。被害者らは12月3日14時,グアテマラ県サンタカタリーナ・ピヌラ市の自宅を出た後から行方がわからなくなっており,検察が本件について捜査をしていたところであった。
- イ 12月17日午前1時頃,在留邦人も利用するZona10のレストラン「Rattle and Hum」内でもめ事が発生。当事者の1人がレストラン前の路上で発砲し,男性1名が死亡した。また,たまたま近くにいたグアテマラ人男性の右足に流れ弾があたり,同男性は病院に搬送された。
- ウ 12月17日午前8時頃,在留邦人が多く居住するグアテマラシティ第1 4区において銃撃事件が発生。事件の一報を受けて駆けつけた救急隊による と,被害者男性は少なくとも10発の銃弾を撃ち込まれて既に死亡しており, 周囲には16発の空薬莢が散乱していた。また本事件の目撃者は,犯人はバ イクに2人乗りであったと証言している。

### 3 誘拐・脅迫事件

資産家に限らず,一般市民がターゲットとなり,その大半は営利誘拐である。被

害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか,報復される恐れもあり,犯人に身代金を支払い,警察に被害届を提出しないケースが多い。日本人を含む東洋系外国人は一般的に裕福と見られているので,ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。

# 4 日本企業の安全に関わる諸問題

脅迫電話および同メールは,腹いせやいたずらによるものが大部分であるものの,避難や警察当局への通報などの処置をすることが肝要である。(了)